

第68回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報

第68期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

石光商事株式会社

上記の事項は、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ishimitsu.co.jp/>）に掲載することにより、株主のみなさまに提供しているものであります。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
連結子会社の名称 シーカフェー(株)
ユーエスフーズ(株)
関西アライドコーヒーロースターズ(株)
石光商貿(上海)有限公司
THAI ISHIMITSU CO.,LTD.

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社
持分法適用の関連会社の名称
東京アライドコーヒーロースターズ(株)
PT.SARI NIHON INDUSTRY

なお、PT.SARI NIHON INDUSTRYを新たに設立し、当連結会計年度において出資払込みを行ったため、持分法適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。
- (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。また、石光商貿(上海)有限公司及びTHAI ISHIMITSU CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の貸借対照表及び損益計算書を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デ リ バ テ ィ ブ

時価法

③ た な 卸 資 産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし、未着商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

主として定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物及び一部の連結子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 11～50年

② 無 形 固 定 資 産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

定期預金	72,000千円
建物	562,698千円
土地	988,087千円
計	1,622,786千円

(2) 上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	55,892千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,580,000千円
計	1,635,892千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,609,916千円
 3. 輸出手形割引高 8,536千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,791	198	—	291,989

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	77,082	10.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,080	10.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月7日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、効率的・安定的な経営を図るため、資金繰計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。このうち、短期的な運転資金につきましては、銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、すべてその他有価証券に分類されます。その一部は市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。

借入金は、主に運転資金を目的とした調達であり、償還日は最長で決算日後7年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブについて、為替予約取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債又は売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブ取引は相殺されております。また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除する又は一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、1)取引開始にあたっての信用調査及び回収条件の確定、2)与信限度額の決定、3)日常の債権管理、4)回収方法、5)取引先の信用悪化の場合の措置、6)長期債務者に対する債権管理を債権管理規程に定め、債権を保全するための措置を講じております。

デリバティブ取引については、相手先の不履行によるリスクを軽減するために、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。

② 市場リスク

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場及びコーヒー生豆価格の変動リスクに対して、為替予約取引及びコーヒー先物取引を利用してヘッジしております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を入手し、また必要に応じて取引先企業の財務情報等の確認を行い、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、通貨関連のデリバティブ取引は「デリバティブリスク管理規程」に従い、貿易業務チームにおいて行っており、管理部門長が、デリバティブの取引結果やポジションと相手先（銀行）からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。また、金利関係のデリバティブ取

引は、取締役会の承認に基づいて財務チームが取引の実行及び管理を行っております。さらに商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定の限度額の範囲内でコーヒー・飲料部門においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。各部門長は、これらデリバティブ取引について、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、支払実績及び支払予定を考慮し、財務チームが適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.を参照ください。）。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,536,136	2,536,136	－
(2)受取手形及び売掛金	7,515,872	7,515,872	－
(3)投資有価証券	292,697	292,697	－
資産計	10,344,705	10,344,705	－
(1)支払手形及び買掛金	3,969,961	3,969,961	－
(2)短期借入金	2,926,600	2,926,600	－
(3)未払金	1,279,244	1,279,244	－
(4)長期借入金	4,422,132	4,423,272	1,140
負債計	12,597,938	12,599,078	1,140
デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用 されていないもの	△354	△354	－
② ヘッジ会計が適用 されているもの	△103,743	△103,743	－
デリバティブ取引計	△104,098	△104,098	－

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	242,039	105,925	136,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	50,657	53,913	△3,256
合計		292,697	159,839	132,857

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率により算定しております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの 商品関連

(単位：千円)

	取引の種類	契約額等	時価		評価損益
			1年超		
市場取引	商品先物取引 コーヒー 買建	15,658	—	△354	△354
	合計	15,658	—	△354	△354

(※) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの 1) 商品関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			1年超		
原則的処理 方法	商品先物取引 コーヒー 売建	売掛金	15,035	—	912
	買建	買掛金	4,848	—	△141
	合計		19,884	—	770

(※) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

2) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				1年超	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	32,379	-	671
	米ドル				
	買建	買掛金	4,011,041	108,663	(*2)△105,877
	米ドル				
	スイスフラン				
	ユーロ				
	タイバーツ		16,938	-	△87
合計			4,293,052	108,663	△104,514

(※1) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(※2) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				1年超	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,788,432	1,135,176	(*2)
合計			1,788,432	1,135,176	-

(※1) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	2,941,162
その他有価証券 非上場株式	54,094

(※) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,536,136	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,515,872	—	—	—
合計	10,052,008	—	—	—

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,431,456	1,229,656	876,756	537,464	234,000	112,800
合計	1,431,456	1,229,656	876,756	537,464	234,000	112,800

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,040円56銭

1 株当たり当期純利益 56円91銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	438,687千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	438,687千円
普通株式の期中平均株式数	7,708千株

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法	
	なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。	
時価のないもの	移動平均法による原価法	

2. デリバティブの評価基準

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	
未 着 商 品	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
		なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建 物	11～50年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

定期預金	72,000千円
建物	562,698千円
土地	988,087千円
計	1,622,786千円

(2) 上記に対応する債務

支払手形	18,063千円
買掛金	37,829千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,580,000千円
計	1,635,892千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,289,440千円

3. 輸出手形割引高 8,536千円

4. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	513,264千円
短期金銭債務	665,660千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	802,942千円
仕入高	3,789,303千円
有償支給高	1,764,988千円
その他の営業取引高	3,851千円
営業取引以外の取引高	75,401千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291,791	198	—	291,989

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税等	11,486千円
未払費用	6,733千円
賞与引当金	42,730千円
繰延ヘッジ損失	31,258千円
その他	4,755千円
繰延税金資産合計	<u>96,964千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	2,310千円
繰延ヘッジ利益	274千円
繰延税金負債合計	<u>2,584千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>94,379千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

関係会社株式	18,128千円
関係会社出資金	24,721千円
貸倒引当金	30,792千円
減損損失	16,563千円
その他	16,199千円
繰延税金資産小計	<u>106,406千円</u>
評価性引当額	<u>△98,919千円</u>
繰延税金資産合計	<u>7,486千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	250,399千円
その他有価証券評価差額金	40,640千円
繰延税金負債合計	<u>291,040千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>283,553千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等 の名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	関西アライドコーヒー ロースターズ(株)	所有 直接 67.7%	当社商品の 加工委託 役員の兼任3名	商品の加工委託(注)1	3,661,850	買掛金	630,289
				原材料の有償支給(注)2	1,764,988	未収入金	307,437
				土地・建物等の賃貸(注)3	45,853	未収入金	7,980

- (注) 1. 商品の加工委託については、当社より提示する見積条件をベースに毎期交渉の上決定しております。
 2. 原材料の有償支給については、市場価格等を勘案して決定しております。
 3. 土地・建物等の賃貸については、賃貸人の賃貸に係るコストを参考にして賃借料を決定しております。
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 664円07銭

1株当たり当期純利益 44円59銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	343,676千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円
普通株式に係る当期純利益	343,676千円
普通株式の期中平均株式数	7,708千株